

第 1405 回 (10 月 18 日)

米需給調整システムの選択問題

——散逸構造論からのアプローチ

— 治 —

大 賀 圭 治

この報告の目的は、米の需給調整システムの選択問題を計量経済分析としてどのような手法で扱うべきかについて考察することである。

農業経済の分野では、戦後では生産関数及び需要関数の分析が精力的に行なわれたにもかかわらず、これらを総合した上での需給と価格変動の関連についての実証的、計量的な分析は少ない。これは、大部分の農畜産物の価格が行政的にコントロールされており、本来の自由な市場における価格形成が行なわれていなかったためであろう。

しかし、現在米管理により市場原理に従う方向で制度の変更が進められようとしており、制度変更のあり方、つまり農畜産物の需給調整システムの選択問題について計量経済分析の有効性が問われている。

将来のシステム選択の問題をダイナミックな変化の中で考える方法論としては、自然科学の分野で確立してきた散逸構造論を応用することが有効と考えられる。この理論はベルギーのプリゴジンによって熱力学分野の研究で確立され、ノーベル物理学賞を与えられたものであるが、近年、自然科学のみならずその社会科学分野での応用が進んでいる。

農業経済分野では、三重大学の浦城教授が農政思想の変動過程に散逸構造論における「ゆらぎ」の理論の適用を試みている。また最近、樋口教授が「摩擦生態系の稲作問題」で米価引下げの条件下での稲作生産構造の問題でこの理論を応用している。

米需給調整システムの選択問題の計量分析において散逸構造論を考え方として応用できるのは、ダイナミックス・システムの理論とりわけ分岐の理論であろう。自然科学のようにゆらぎを通したシステムの自己組織化の過

程を数学的に定式化することは社会科学では困難であろうが、米管理システムの選択問題をゆらぎとしてとらえ、オールタナティブなシステム選択を分岐の理論で考えることができる。また、価格変動を開放系のシステムの安定条件の問題と考えることもできる。

米の部分管理あるいは間接統制下での需給、価格の変動を散逸構造論の視点で把えることにより、従来の計量経済の枠を超えた分析が可能となる。われわれは米需給調整システムのオールタナティブな条件下での計量分析を行なってきており、牛肉の輸入自由化のシミュレーションモデルにもこの考えを取り入れている。

社会、経済問題の未来については、散逸構造論における自己組織化に人間の意識的選択がかかっている。われわれのモデルでは、この点は、ダミー変数をシステム選択に応じて変化させることで対応している。